

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 夢みつけ隊株式会社  
 コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 係長(経理・財務担当)  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 ベジ  
 (氏名) 秦 剛浩  
 TEL 03-5369-7831  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,169	△9.7	123	△14.1	102	△3.2	82	△4.9
25年3月期	2,401	△18.1	143	△36.4	106	△44.8	86	△36.3

(注) 包括利益 26年3月期 346百万円 (246.4%) 25年3月期 99百万円 (△29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.21	—	8.7	4.0	5.7
25年3月期	8.82	—	12.4	4.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,886	1,130	39.1	111.44
25年3月期	2,267	764	33.5	76.73

(参考) 自己資本 26年3月期 1,127百万円 25年3月期 760百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	65	△389	156	557
25年3月期	183	△53	33	724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,200	1.4	150	21.6	120	16.7	104	26.0	10.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,458,000 株	25年3月期	10,458,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	341,300 株	25年3月期	541,300 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,056,973 株	25年3月期	9,836,973 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,070	△7.8	107	△28.1	85	△34.3	66	△33.9
25年3月期	2,245	△17.0	150	△32.2	130	67.1	101	△10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.65	—
25年3月期	10.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	2,853		1,100		38.6	108.77		
25年3月期	2,233		749		33.6	75.59		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,100百万円 25年3月期 749百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,000	△3.4	105	22.2	90	34.7	8.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株あたり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や政府による経済政策を背景に円安・株高の傾向が続き、企業収益や個人消費改善の動きが見られました。当社が属する通信販売業界においては、消費増税前の駆け込み需要がみられたものの、4月以降の増税に伴う消費の冷え込みが懸念され、先行き不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 通販小売事業

主力となる通信販売カタログの編集制作においては、売上高増加に繋げるための新規顧客獲得を目的として、新聞媒体への出稿を強化いたしました。新聞媒体への出稿を踏まえ、当社になじみのない外部顧客に向けて、幅広い層をターゲットとした商品で、かつ、当社の強みである「付加価値訴求型通販」を表現できる商品の開発に注力いたしました。獲得した新規顧客のリピーター率向上の政策も同時進行で進めており、今後の売上高増加に寄与するものと考えております。一方で、引き続き商品原価率を引き下げることの「コストダウンチーム」の活動を続け、商品原価率引き下げによる利益率向上に努めました。

自社サイト「夢隊WEB」においては、近年利用者が増加しているスマートフォン・タブレット端末向けのサイトを制作しオープンいたしました。従来のカタログやPCを中心とした顧客層とは異なる世代の顧客獲得に寄与しており、新たな売上高確保の要員となっております。また、外部モール（楽天・yahoo!）においても、新規顧客獲得のため、レビューキャンペーンやポイント企画などに積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は2,011百万円（前連結会計年度比10.4%減）となり、セグメント利益は216百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

不動産事業の当連結会計年度の売上高は102百万円（前連結会計年度比18.5%増）となり、セグメント利益は43百万円（前連結会計年度比177.2%増）となりました。

#### ③ その他事業

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しておりましたが、当連結会計年度をもちましてすべてのレンタル契約が終了いたしました。

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスをおこなっております。引き続き売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上への取り組みを進めております。

以上の結果、その他事業の当連結会計期間の売上高は55百万円（前連結会計年度比20.4%減）となり、セグメント利益は8百万円（前連結会計年度比33.4%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,169百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は123百万円（前連結会計年度比14.1%減）、経常利益は102百万円（前連結会計年度比3.2%減）、当期純利益は82百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

### (次期の見通し)

次期（平成26年3月期）におきましては、当期より引き続き、すべてのコストを見直し無駄と非効率の改善に取り組みます。また、商品の開発につきましては注力すべき商品アイテムを選定し強化してまいります。これにより現状の売上高を維持しながら利益率の向上をめざしてまいります。

現時点における平成26年3月期の通期業績予測につきましては、売上高2,200百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益150百万円（前連結会計年度比21.6%増）、経常利益120百万円（前連結会計年度比16.7%増）、当期純利益104百万円（前連結会計年度比26.0%増）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ618百万円増加し、2,886百万円となりました。資産の増加の主な原因は、投資有価証券の増加であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、1,756百万円となりました。負債の増加の主な原因は、長期借入金の増加と繰延税金負債の増加であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、1,130百万円となりました。純資産の増加の主な原因は、投資有価証券評価差額金によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、当連結会計年度末には557百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を101百万円計上したことなどにより、65百万円の増加（前連結会計年度比118百万円の減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を取得したことなどにより、389百万円の減少（前連結会計年度比335百万円の減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れなどにより、156百万円の増加（前連結会計年度比123百万円の増加）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	17.9	22.2	29.1	33.5	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	32.4	63.6	44.2	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.9	11.8	3.5	6.7	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	2.1	8.7	2.8	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。

また、「企業の社会的責務」を十分に自覚するとともに、株主及び投資家を意識した透明度の高い経営を目指し、投資判断に必要な会社情報を積極的に開示する仕組みを確立していきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率（ROE）・・・・・・20%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

商品戦略におきましては、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開し、付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進してまいります。また、顧客戦略におきましては、中高年男性層の拡大をより推進しながら、ウォンツ商品に敏感に反応する女性市場も視野に入れ、新しい顧客の拡大に注力してまいります。「ウォンツと情報の速さ、おもしろさの夢みつけ隊」と呼ばれるように独自性の高い情報発信に注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいくつかのジャンルにも特化しながら新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 通販小売事業

##### ① ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

##### ② 顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

##### ③ 顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

##### ④ コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

⑤ 商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

⑥ IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,280	577,582
受取手形及び売掛金	211,912	190,627
商品	79,674	64,050
販売用不動産	172,977	306,274
貯蔵品	2,454	2,694
繰延税金資産	41,020	38,485
その他	161,443	42,849
貸倒引当金	△18,033	△6,109
流動資産合計	1,395,729	1,216,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	283,161	285,477
減価償却累計額	△35,884	△48,889
建物（純額）	247,277	236,587
車両運搬具	10,635	11,978
減価償却累計額	△10,233	△10,001
車両運搬具（純額）	401	1,977
工具、器具及び備品	47,958	46,246
減価償却累計額	△34,800	△33,694
減損損失累計額	△8,917	△8,917
工具、器具及び備品（純額）	4,240	3,633
機械及び装置	78,437	28,354
減価償却累計額	△57,543	△11,923
減損損失累計額	△12,477	△12,477
機械及び装置（純額）	8,416	3,953
土地	393,721	394,992
その他	10,617	12,885
減価償却累計額	△7,018	△9,341
その他（純額）	3,598	3,544
有形固定資産合計	657,656	644,689
無形固定資産	2,636	2,031
投資その他の資産		
投資有価証券	149,371	974,087
長期貸付金	2,840	2,360
繰延税金資産	4,293	—
その他	83,794	73,088
貸倒引当金	△28,339	△25,939
投資その他の資産合計	211,960	1,023,596
固定資産合計	872,252	1,670,318
資産合計	2,267,981	2,886,772



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,367	155,357
短期借入金	577,998	366,718
1年内返済予定の長期借入金	34,687	138,167
未払金	112,107	110,868
返品調整引当金	2,696	888
ポイント引当金	12,308	11,221
その他	39,395	47,866
流動負債合計	966,560	831,087
固定負債		
長期借入金	517,098	767,846
繰延税金負債	—	136,788
その他	20,204	20,538
固定負債合計	537,302	925,172
負債合計	1,503,862	1,756,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	314,724	266,761
利益剰余金	112,390	194,951
自己株式	△186,734	△117,739
株主資本合計	774,584	878,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,688	249,183
その他の包括利益累計額合計	△13,688	249,183
少数株主持分	3,222	3,151
純資産合計	764,119	1,130,512
負債純資産合計	2,267,981	2,886,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,401,328	2,169,442
売上原価	1,147,812	1,020,488
売上総利益	1,253,515	1,148,954
販売費及び一般管理費	1,109,888	1,025,600
営業利益	143,627	123,353
営業外収益		
受取利息	112	91
受取配当金	342	352
債務勘定整理益	7,457	—
業務受託手数料	2,420	1,310
受取賃貸料	1,300	1,240
償却債権取立益	—	5,000
その他	3,869	1,868
営業外収益合計	15,501	9,861
営業外費用		
支払利息	36,827	29,979
貸倒引当金繰入額	10,985	—
その他	5,153	417
営業外費用合計	52,966	30,397
経常利益	106,163	102,818
特別利益		
固定資産売却益	33	32
負ののれん発生益	538	800
競売配当益	—	441
特別利益合計	571	1,275
特別損失		
固定資産除却損	4,415	2,515
投資有価証券評価損	2,271	—
関係会社株式売却損	1	—
特別損失合計	6,688	2,515
税金等調整前当期純利益	100,046	101,577
法人税、住民税及び事業税	15,516	12,659
法人税等調整額	5,158	5,628
法人税等合計	20,675	18,288
少数株主損益調整前当期純利益	79,371	83,289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,405	729
当期純利益	86,777	82,560

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,371	83,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,553	262,871
その他の包括利益合計	20,553	262,871
包括利益	99,924	346,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,330	345,431
少数株主に係る包括利益	△7,405	729

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	527,440	△164,403	△221,232	676,008
当期変動額					
欠損填補		△188,150	188,150		—
当期純利益			86,777		86,777
連結範囲の変動			1,866		1,866
自己株式の処分		△24,564		34,497	9,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△212,715	276,794	34,497	98,576
当期末残高	534,204	314,724	112,390	△186,734	774,584

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34,241	10,905	652,672
当期変動額			
欠損填補			—
当期純利益			86,777
連結範囲の変動			1,866
自己株式の処分			9,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,553	△7,682	12,870
当期変動額合計	20,553	△7,682	111,446
当期末残高	△13,688	3,222	764,119

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	314,724	112,390	△186,734	774,584
当期変動額					
当期純利益			82,560		82,560
自己株式の処分		△47,962		68,994	21,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△47,962	82,560	68,994	103,592
当期末残高	534,204	266,761	194,951	△117,739	878,177

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,688	3,222	764,119
当期変動額			
当期純利益			82,560
自己株式の処分			21,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,871	△71	262,800
当期変動額合計	262,871	△71	366,392
当期末残高	249,183	3,151	1,130,512

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,046	101,577
減価償却費	36,836	18,960
株式報酬費用	2,933	7,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,329	△14,323
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△614	△1,807
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,310	△1,087
受取利息及び受取配当金	△455	△443
支払利息	36,827	29,979
為替差損益 (△は益)	135	0
償却債権取立益	—	△5,000
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,271	△871
債務勘定整理益	△7,457	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33	△32
有形固定資産除却損	4,415	2,515
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	—
負ののれん発生益	△538	△800
競売配当益	—	△441
売上債権の増減額 (△は増加)	30,508	21,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,692	△44,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,505	△32,629
未払金の増減額 (△は減少)	△2,609	△19,511
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	33,227	39,469
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,803	7,490
その他	2,088	7,280
小計	233,987	114,027
利息及び配当金の受取額	455	439
利息の支払額	△50,909	△30,583
法人税等の支払額	△951	△18,308
法人税等の還付額	1,130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,712	65,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,905	△11,272
有形固定資産の売却による収入	139	33
投資有価証券の取得による支出	—	△398,107
関係会社株式の売却による収入	260	—
貸付金の回収による収入	680	10,014
預り保証金の返還による支出	△3,603	△200
預り保証金の受入による収入	3,380	1,497
差入保証金の差入による支出	△22,874	△9,990
差入保証金の回収による収入	9,990	16,446
長期前払費用の取得による支出	△11,400	—
その他	2,352	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,981	△389,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94,284	△211,280
長期借入れによる収入	535,766	429,000
長期借入金の返済による支出	△414,808	△74,771
ストックオプションの行使による収入	7,000	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,673	156,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,268	△166,702
現金及び現金同等物の期首残高	565,349	724,280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,337	—
現金及び現金同等物の期末残高	724,280	557,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,245,630	86,272	2,331,902	69,425	2,401,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,245,630	86,272	2,331,902	69,425	2,401,328
セグメント利益	291,232	15,789	307,022	12,615	319,638
セグメント資産	1,170,661	774,229	1,944,891	57,375	2,002,267
その他の項目					
減価償却費	8,562	14,579	23,141	13,459	36,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	11,997	11,997	—	11,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。



【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,011,946	102,239	2,114,185	55,256	2,169,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,011,946	102,239	2,114,185	55,256	2,169,442
セグメント利益	216,642	43,766	260,408	8,398	268,807
セグメント資産	908,135	821,551	1,729,687	66,578	1,796,265
その他の項目					
減価償却費	5,302	9,742	15,045	3,524	18,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	3,586	3,586	4,318	7,904

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	76.73円	111.44円
1株当たり当期純利益金額	8.82円	8.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	86,777	82,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	86,777	82,560
期中平均株式数 (千株)	9,836	10,056

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。